

地域貢献を目指す沖縄職業能力開発大学校

沖縄職業能力開発大学校 生産情報システム技術科 林 文彬

1. 沖縄県の概要

沖縄職業能力開発大学校（以下「沖縄能開大」という）の所在地である沖縄県は、日本列島の南西端に位置し、周りは美しいサンゴ礁の海に囲まれる大小160の島々からなる県である（写真1）。沖縄県は日本唯一の亜熱帯海洋性地域で、東南アジアに近いという地理的な特性もあり、かつて琉球王国として、東南アジア・中国との海外貿易・文化交流が栄えてきた独特の歴史と文化を持っている。

沖縄県の面積は2,276平方キロメートルで東京都より少し広い。人口は約137万人（2008年4月現在）で、その九割は沖縄本島に住んでいて、続いて宮古島、石垣島、久米島の順となっている。毎年沖縄県を訪れる観光客は約604万人（2008年入域観光客数）に達し¹⁾、ホテル・飲食店等を中心とする観光業が県最大の産業となっている。また、日本唯一である亜熱帯海洋性気候を生かした独特な果物やさとうき



写真1 沖縄の海

びの栽培および、豊かな自然で育まれる健康食品の生産・加工も県の経済活動を大きく支えている。

沖縄県は地域経済規模の関係から製造業は少なく、規模の大きい企業も数えるほどしかない。県全体の経済活動は中小企業により支えられている。これらの要因により、県民の所得水準は全国平均の七割程度で、失業率は最も高い県となっている。

こうした経済事情から、国は沖縄振興特別措置法に基づき、2002年から2011年までの10ヵ年を期間とする第4次沖縄振興開発計画を策定し、沖縄の自立型経済の構築を積極的に支援している²⁾。

第4次沖縄振興開発計画の内容は(1)質の高い観光・リゾート地の形成・情報通信関連産業の集積等の産業振興策、(2)公共職業能力開発施設での高度・専門的な職業能力開発を一層推進する雇用の安定と職業能力の開発等、計9項目があり、沖縄県の経済発展を強力にバックアップしている。

沖縄能開大はこうした地域産業振興施策の一翼を担いながら、発展してきた。

2. 沖縄職業能力開発大学校の概要³⁾

沖縄能開大は1992年に沖縄職業能力開発短期大学校として設立され、制御技術科、電子技術科、情報技術科、住居環境科および物流情報科の専門課程5科で高度な人材育成を行ってきた（写真2）。

1999年に応用課程生産機械システム技術科の新設に伴い現行の名称に変更されると同時に、沖縄振興開発計画の一環として全国各地に設置された能開大



写真2 沖縄能開大の航空写真

の中で当時唯一の専門課程電気技術科，ホテルビジネス科が新設された。

さらに，2002年に第4次沖縄振興開発計画に基づき，応用課程生産情報システム技術科も新設された²⁾。これにより，現在，沖縄能開大は専門課程7科と応用課程2科の体制となっている。

これまでに，企業に送り出した卒業生は全部で専門課程が2,292名，応用課程が277名である。卒業生は県内の他の大学と異なり，毎年7割以上が県内の各分野の中小企業に就職し，沖縄地域の産業振興に大きく貢献しており，県内の産業界から高い評価を受けている。

現在，屋良秀夫校長と岡本明憲副校長が陣頭指揮を執って，人材育成を柱とした産学連携を着実に推進しながら，さらに地域に密着した大学校を目指している。次に，沖縄能開大が取り組んでいる主な事業内容について紹介する。

3. 事業主支援の強化

沖縄能開大は設立当初から事業主への支援を重要な業務と位置づけていたことから，沖縄県工業連合会，沖縄県電気工事業工業組合等40団体近くの事業主団体とタイアップして，ものづくりを中心とする工業系の在職者訓練を行ってきた。

1997年，厳しい雇用情勢や財政依存の高い経済構造等課題の改善を図るため，沖縄県は「マルチメディア・アイランド構想」を打ち出した。この「マルチ

メディア・アイランド構想」とは，沖縄県での情報基盤整備と多様な人材育成により，県内での情報通信分野就業者数を1997年の0.6万人から2010年に2.45万人まで引き上げる計画であった⁴⁾。「第3次沖縄県情報通信振興計画の概要」⁵⁾によると，2006年までに県外からの誘致企業数はすでに120社に上り，雇用者数は11,379人となっている。沖縄能開大関連学科の卒業生の大半がそれらの企業に就職し，人材育成の分野で大きな役割を果たしている。

また，「マルチメディア・アイランド構想」の実現に向け，沖縄IT人材育成協議会（ITOP）が主催する在職者向け研修「ITプロフェッショナル人材育成講座」の実施においても，沖縄能開大が協力施設として重要な役割を果たしており，2008年には8コースの講座を実施した。

2008年10月には，沖縄県は沖縄特別自由貿易地域で，国内外の情報通信産業の一大拠点の形成を目指すビッグプロジェクト「沖縄IT津梁パーク」の整備を始めた。このプロジェクトでは，2010年度までに2棟の中核支援施設と13棟の民間施設が建設される予定で，県外から200社の企業を誘致し，8,000人の新規雇用が創出される見込みとなっている⁶⁾。沖縄特別自由貿易地域に最も近く，実践技術者の育成で多くの実績を上げている沖縄能開大は沖縄県からIT人材育成機関として大きく期待されている。

4. 産学官連携の共同研究

沖縄能開大では，産学官連携の共同研究も重要な業務として推進している。特に，応用課程生産機械システム技術科が新設（1999年）されてから，開発課題テーマの半数以上は企業から提供されたものであり，県内企業の新製品開発をサポートしている。これまで，「ライン同期型パイプ穴あけ装置」（写真3），「鶏卵自動販売機」（写真4），「絶縁紙自動切断システム」および「エレベータ保守業務支援システム」等の製品開発を企業との共同研究にて行い，企業に提供された。



写真3 ライン同期型パイプ穴あけ装置 (2004年9月8日沖繩タイムス朝刊)



写真4 鶏卵自動販売機特集 (2006年10月15日沖繩タイムス朝刊)

2004年8月12日には、(財) 沖縄県産業振興公社が主催した「小規模産学連携モデル事業-おきなわ産学連携マッチングプラザ-」が開催され、沖縄能開大も同公社からの要請に応じて2件の技術シーズを発表した。これを皮切りに、毎年沖縄県の産学官連携事業に参加するようになった。

2008年12月3日には、沖縄産学官連携推進協議会、沖縄ブロック地域科学技術振興協議会および(財) 沖縄県産業振興公社等の6組織・機関が主催した「沖縄産学官イノベーションフォーラム-2008-」が沖縄産業支援センターで開催された。沖縄能開大からも筆者と嶺也守寛先生がそれぞれ「RFID

による児童安全管理システムの開発」と「脳卒中片麻痺者の短下肢装具設計」を技術シーズとして発表し、また、技術シーズパネルコーナーにも10件を展示した。出品した件数は琉球大学の次に多く、会場では産学官各界の方々の期待と注目を集めた。

5. 地域交流の推進

沖縄能開大は、広く県民に学校名の浸透と、ものづくりの大切さを知ってもらうことを目的に、毎年沖縄ポリテックビジョンの開催と県内各種イベントへの参加に力を入れている。

「沖縄ポリテックビジョン2008」は2008年11月9日に開催された。これは2006年度から連続3回目の開催となっている。今回は屋良校長と岡本副校長が新聞社訪問を通じて県民の参加を呼び掛けたこと(写真5)や、職員が各企業団体・学校等へ広報活動を行った結果、来場者は2007年の2,766人を大きく上回り、3,648人となった。「沖縄発、ものづくり・人づくりの波」をテーマとした「沖縄ポリテックビジョン2008」の内容は、「記念講演」、「作品展示」、「ものづくり体験コーナー」、「学生によるエイサー披露」



写真5 新聞社訪問 (2008年11月3日沖繩タイムス朝刊)

で、また「能力開発相談コーナー」、「入学相談コーナー」も設けられた。

そのうち、「ものづくり体験コーナー」は前回と同数で、「オリジナルカレンダー」、「オリジナル模型」、「しゃかしゃかライト」、「オリジナル缶バッチ」、「光をあてると走るモーターカー」、「アルミ缶で作るエコ・表札」、「リニア棒」、「花の妖精人形」、「板金工作」、「文鎮」の10種類があった。しかし、8種類が昨年と異なっていたことから、「昨年も参加したが、毎年違う体験（ものづくり）ができて楽しかった」というアンケート調査の回答があった。

その他にも「官民学が一緒になってのものづくり、実際にすぐ活用できる製品、商品へとつながっているのを実感しました。若年層の雇用拡大のためにもすばらしい学校です」、「小学生がものづくりに興味を持つ良い機会を与えてくださり、ありがとうございました」等、多くのコメントをもらった。参加者の声から「沖縄ポリテックビジョン2008」が成功裏に開催されたことが裏付けられ、職員にとっては大きな励みとなった。

また、2007年に引き続き、2008年も学生によるエイサー隊の出演があって、彼らの熱心な演舞は来場者の方々から高い評価を受けた。そのすばらしさを買われたのか、うるま市最大の商店街振興祭りである「第14回あげな街ぐあーフェスタ」の実行委員会から演舞の協力要請があった。そして、2008年12月13日に総勢50名の学生が、うるま市のまつり会場（アゲナゲア市場）で沖縄能開大三線隊の演奏に合わせて太鼓を叩きながら演舞する熱演ぶりは、観客から大きな歓声をうけた（写真6）。沖縄能開大による地域との交流事業がさらに大きな一歩を踏み出したものといえよう。

これに加えて、「沖縄の産業まつり」、「沖縄市産業まつり」、「沖縄市生涯学習フェスティバル」、「タイガー産業（株）30周年記念イベント」、「沖縄こども国『キッズカーニバル』」等の産業振興イベントで作品展示も行った。

2008年の「沖縄の産業まつり」会場で沖縄能開大



写真6 沖縄能開大学生によるエイサー披露（アゲナゲア市場）



写真7 2008年度「沖縄の産業まつり」会場での沖縄能開大展示コーナー

は「琉球円覚寺仏殿模型」、「無線LANを利用した遠隔操作ロボット」、「バーチャルメイクアップシステム」等10数点の学生作品を展示した（写真7）。

このように、積極的に県内各地域のイベントに参加した努力が実り、学生が開発したユニークな作品の展示は県内各イベント会場で最も重要な集客コーナーとなった。特に田上晴久先生、石川功先生および近藤悟先生を中心としたグループが開発した「鶏卵自動販売機」は2006年度の「沖縄の産業まつり」で優秀賞を受賞し、沖縄能開大ものづくりの技術が産業界でも認められた証拠となった。

6. 国際交流への協力

2007年5月16日、政府は日本を世界とアジアを結ぶ懸け橋にすることを目的とする「アジア・ゲートウェイ構想」を提唱した。『「アジア・ゲートウェイ」

の拠点形成に向けた取組方針⁷⁾によると、「アジア・ゲートウェイ構想」における主要な拠点としての役割を沖縄県が担うことになる。この構想に基づき、今後数年の間に沖縄で「アジア青年の家」、「アジアOJT人材育成センター」、「沖縄科学技術大学院大学」、「アジア金融人材アカデミー（仮称）」など多くの施設および、ANAの「国際貨物基地」⁸⁾が設置される予定になっている。

こうした国際化が進んでいる沖縄で、沖縄能開大も積極的に世界各国の教育・職業訓練機関からの見学や交流に協力している。2005年12月10日に台湾逢甲大学大学院EMBAコースの先生と院生24名が訪問し、吉留和男前副校長らと職業訓練の実務について懇談会を開くなど、さまざまな機会でも海外の方々と意見交換を行ってきた。

2008年にも1月30日に台湾国立高雄餐旅学院（観光系単科大学）潘東江副校長と黄昭憲教務長（写真8）、5月28日に台湾中州技術学院（工科系単科大学）彭作奎校長、鄭詩華・柴御清副校長および2名の部長、12月12日にスリランカの公共職業訓練に従事している方々27名が来校され、施設見学や意見交換



写真8 台湾国立高雄餐旅学院一行来訪

会を行った。現在、台湾国立高雄餐旅学院と台湾中州技術学院は沖縄能開大との国際交流協定を締結する意思があり、将来に向けて国際的な視野を持つ人材の育成が実現できるものと期待している。

7. 結びに

沖縄能開大は、1992年に設立以来、多くの職員および学生の努力により、着実に沖縄地域への貢献を拡大している。上述のように、これまでに人材育成、産学連携および地域交流等の分野に多くの成果をあげている。

「今後とも、これまで築き上げた基礎の上に、さらに地域産業振興に向けて、地域社会のニーズに対応する『実践技術者』や『生産現場のリーダー』となる人材育成を目指していきたい。」と屋良秀夫校長は今後の学校運営方針の抱負を語った。

<参考文献>

- 1) 沖縄県ホームページ
- 2) 内閣府：「沖縄振興計画」
- 3) 厚生労働省職業能力開発局編：職業能力開発ジャーナル「ものづくりの若きリーダーたち—職業能力開発大学校修了生のその後（36）沖縄職業能力開発大学校」, 2008年9月
- 4) 沖縄県商工労働部情報産業振興課：「沖縄県マルチメディア・アイランド構想本文」
- 5) 沖縄県観光商工部情報産業振興課：「第3次沖縄県情報通信振興計画の概要」, 平成20年1月
- 6) 沖縄県商工労働部情報産業振興課：「沖縄IT津梁パークパンフレット」
- 7) 沖縄県：「『アジア・ゲートウェイ』の拠点形成に向けた取組方針」, 平成19年7月18日
- 8) 琉球新報朝刊, 平成21年1月1日